

為替週間展望 = ドル円は調整一服から戻り歩調で推移か

[2月16日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月9日～2月13日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	157.01	157.76(9)	152.56(11)	153.43	-3.79
ユーロ・ドル	1.1816	1.1929(10)	1.1810(9)	1.1853	+0.0038
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	56,941.97	+2688.29	日本10年債利回り	2.218	-0.072
ダウ平均株価	49,451.98	-663.69	米10年債利回り	4.098	-0.108
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 16日 日本第4四半期GDP1次速報
 - 英2月ライトムーブ住宅価格
 - 日本12月鉱工業生産指数確報値
 - ユーロ圏12月鉱工業生産指数
 - カナダ12月製造業出荷
- 17日 独1月消費者物価指数確報値
 - 英1月雇用統計
 - 独2月ZEW景況感指数
 - カナダ12月卸売売上高
 - カナダ1月消費者物価指数
 - 米2月NY連銀製造業景気指数
- 18日 NZ第4四半期生産者物価指数
 - 日本1月貿易収支
 - NZ準備銀行(RBNZ)政策金利
 - 英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、英1月小売物価指数
 - 米12月耐久財受注速報値、米12月住宅着工・許可件数
 - 米1月鉱工業生産・設備稼働率
 - 米1月景気先行指数
 - 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月27日～28日開催分)
 - 米12月対米証券投資
- 19日 日本12月機械受注
 - 豪1月雇用統計
 - ユーロ圏12月経常収支
 - カナダ12月貿易収支
 - 米2月フィラデルフィア連銀景況指数
 - 米新規失業保険申請件数、米12月貿易収支
 - 米1月中古住宅販売成約指数
- 20日 NZ1月貿易収支
 - 日本1月消費者物価指数
 - 独1月生産者物価指数
 - 独2月製造業PMI速報値、独2月サービス業PMI速報値
 - ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月サービス業PMI速報値
 - 英2月製造業PMI速報値、英2月サービス業PMI速報値
 - 英1月小売売上高
 - カナダ12月小売売上高、カナダ1月鉱工業製品価格
 - 米12月個人所得・個人支出、米第4四半期GDP速報値
 - 米12月個人消費支出(PCE)価格指数

米2月製造業PMI速報値、米2月サービス業PMI速報値
米12月新築住宅販売件数
米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】米経済指標はますます堅調と見られる。国内では衆院選での与党勝利の可能性が高く、株高や円売りにつながりやすいとみられる。こうした中、ドル円は堅調な動きが見込まれるが、ドル円の158円を超えるような一段の上昇局面では介入警戒感が高まりやすく、上値を抑えられやすい展開になるとした。

【152円台前半までドル安円高が進行】

9日には、週末の衆議院選挙で与党勢力が予想以上に圧勝した。高市政権での積極財政路線が加速するとの見込みが円売りを誘い、ドル円は157円台後半でスタートした。この後は円安けん制発言を受けてドル安円高が進んだ。前日に片山財務相が「必要であれば月曜日に金融市場とコミュニケーションをとる」と発言したことや三村財務官が記者団に対して「高い緊張感をもって注視」と発言したことなどを材料に再び円買いが強まり、ドル円は156円台前半まで下落した。

9日には中国当局が同国の金融機関に対して、米国債の購入の制限や保有の縮小を指導したと報じられた。米国債に運用が集中することへのリスクが警戒されたとみられる。これを受けて、ドル売りの動きにつながった。10日には12月の米小売売上高が市場予想を下回る弱い結果となったことやラトニック米商務長官が直近のドル安について「現在のドル水準はより自然な状態」とドル安容認も取れる発言を行ったことなどから、ドル売りの動きとなって、ドル円は154円近辺まで下を見せた。

11日には1月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+13.0万人増となり、事前予想の5.0万人増を大きく上回り、失業率が4.3%となり、市場予想を上回った。結果は良好だったことで、一時ドル買いの動きとなって、154.65近辺まで急伸、その後、153円割れまで下げるなど荒れた展開を見せた。

12日には、米新規失業保険申請件数や1月の米中古住宅販売件数が市場予想よりも弱い結果となったことでドル売りの動きに傾いた。152円台前半では、下げ渋りを見せた。1月27日の安値152.10がサポートとして意識されている。

【米経済指標に注目】

2月16日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、16日に日本第4四半期GDP1次速報、日本12月鉱工業生産指数確報値、17日米2月NY連銀製造業景気指数、18日に日本1月貿易収支、米12月耐久財受注速報値、米12月住宅着工・許可件数、米1月鉱工業生産・設備稼働率、米1月景気先行指数、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1月27～28日開催分）、米12月対米証券投資、19日に日本12月機械受注、米2月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数、米12月貿易収支、米1月中古住宅販売成約指数、20日に日本1月消費者物価指数、米12月個人所得・個人支出、米第4四半期GDP速報値、米12月個人消費支出（PCE）価格指数、米2月製造業PMI速報値、米2月サービス業PMI速報値、米12月新築住宅販売件数、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1月27～28日開催分）、20日の米第4四半期GDP速報値、米12月個人消費支出（PCE）価格指数などが注目される。1月のFOMCではそれまで3会合続いた利下げが見送られた。FOMC議事要旨では、政策金利が据え置かれた背景や今後の一段の利下げの材料となるヒントが出てくるかが注目される。

主な指標の事前予想は下記の通りとなっている。20日の米第4四半期GDP速報値は前期比年率+2.8%と、前回の+4.4%から伸びが鈍化する見通し。米12月個人消費支出（PCE）価格指数は、コア前年比の事前予想が3.0%となり、前回の+2.8%を上回っている。市場の想定以上の伸びを見せると、ドル買いに傾くことになりそうだ。

ドル円は衆院選前から積み上がったドル買い円売りのポジションを調整する動きがみられる。ただ、152円台前半まで下落してきたこともあり、調整は一服となる可能性

が高い。1月27日の安値152.10と2月12の日の安値152.27でチャート上はダブルボトムを形成しており、戻り歩調で推移することとなりそうだ。目先の予想レンジは151.00～156.00円となる。

※米政府機関再開に伴い米経済指標の発表日の変更・追加される可能性がある。

【ユーロドルは調整一服後に再び上昇か】

10日にドル売りの影響でユーロドルは1.19台まで上値を伸ばした。その後はやや上値の重い展開となっており、戻りの動きは一服している。明確な方向感が出にくい動きの中、もみ合いで推移している。

1.19台から調整の動きとなっているものの、上向きで推移する21日移動平均線の上に位置しており、調整一服後は再び上昇に転じるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1700～1.2000ドルとなる。

このところのポンドドルは1.36台前半から1.37台前半を中心に方向感の乏しい動きを見せている。ドルの弱地合いがポンド高につながった一方で、英国の政治的な混乱がポンド売り要因となって意識されている。21日移動平均線付近で推移しており、ここをしっかりと割り込んでくると一段と下値を探る展開となりそうだ。目先の予想レンジは1.3450～1.3750ドルとなる。

今後の日米以外の経済指標としては、16日に英2月ライトムーブ住宅価格、ユーロ圏12月鉱工業生産指数、17日に独1月消費者物価指数確報値、英1月雇用統計、独2月ZEW景況感指数、カナダ1月消費者物価指数、18日にNZ第4四半期生産者物価指数、NZ準備銀行(RBNZ)政策金利、英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、19日に豪1月雇用統計、ユーロ圏12月経常収支、20日にNZ1月貿易収支、独1月生産者物価指数、独2月製造業PMI速報値、独2月サービス業PMI速報値、ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月サービス業PMI速報値、英2月製造業PMI速報値、英2月サービス業PMI速報値、英1月小売売上高などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。